

特別企画：「イギリス進出企業」実態調査（2019年）

イギリス進出の日本企業、1298社

～ 「製造業」「卸売業」「運輸・通信業」を中心に、
EU 離脱の影響広がる見通し ～

はじめに

イギリスによる欧州連合（EU）離脱が混迷を極めている。イギリス政府はEUに対し、国内でのEU離脱合意案の取りまとめに向けて、離脱期限を6月30日に延期することを申し入れている。イギリス政府は引き続き「穏健な離脱（ソフト・ブ्रेグジット）」を目指すものの、最終的にイギリスとEUが何の協定も結ばないまま離脱する「合意なき離脱（ハード・ブ्रेグジット）」の観測が強まっている。ハード・ブ्रेグジットでは、イギリスはEU市場へのアクセス権などをなく奪われる可能性が懸念され、イギリスに進出する日本企業では生産調整や駐在拠点の縮小などを進めるなど、イギリスを拠点とした日本企業における対欧州ビジネスの動向に注目が集まっている。

帝国データバンクでは、2019年3月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社）および信用調査報告書ファイル「CCR」（約180万社）などをもとに、現地企業への出資、現地法人および関係会社・関連会社の設立・出資、駐在所・工場の設置などを通じて、イギリスに進出していることが判明した日本企業を集計・分析した。

調査結果（要旨）

1. イギリスに進出している日本企業は、2019年3月時点で1298社あることが判明した。業種別に見ると、最も多かったのは「製造業」の510社で、構成比39.3%を占めた。以下、「サービス業」の226社（構成比17.4%）、「卸売業」の223社（同17.2%）、「金融・保険業」の176社（同13.6%）と続いた
2. 年商規模別に見ると、最も多かったのは「100億円～1000億円未満」の419社（構成比32.3%）。「1000億円以上」（344社、構成比26.5%）も前回調査より増加した。都道府県別では、「東京都」が733社（構成比56.5%）で最多
3. 進出の詳細が判明した900社の進出地域をみると、9割に当たる821社（構成比91.2%）が「イングランド」へ進出。なかでもロンドン市を中心とした「大ロンドン（グレーター・ロンドン）」が511社（同62.2%）でトップとなった

1. 業種別 ～ 約4割が「製造業」、業種細分類別では「投資業」が最多 ～

イギリスに進出している日本企業は、2019年3月時点で1298社判明し、前回調査（2016年6月）より5.9%減少した。業種別に見ると、最も多かったのは「製造業」の510社（構成比39.3%）を占めた。進出企業の約4割が製造業だったものの、構成比で1.1ポイント減少したほか、「卸売業」（223社、同17.2%）も1.5ポイント減少した。一方、「サービス業」（226社、同17.4%）や「金融・保険業」（176社、同13.6%）は、構成比で増加した。

業種細分類別では、持株会社を含む「投資業」（99社、構成比7.6%）がトップ。以下、「受託開発ソフトウェア」（28社、同2.2%）、「電気機械器具卸売」（27社、同2.1%）、「医薬品製剤製造」（25社、同1.9%）が続いた。トップとなった「投資業」には大手金融グループや証券会社グループのほか、欧州ビジネスの統括会社として進出した事業持株会社が多くを占めた。イギリス進出企業における「金融・保険業」が占める割合は、フランス（6.1%）やオランダ（9.7%）、スペイン（7.8%、いずれも2017年調査時点）など他の欧州各国に進出する日本企業と比較しても高水準にある。ロンドン市は世界的な金融センターであることも、欧州拠点として金融機関や各持株会社が進出してきた要因の一つとなっている。

業種別・業種細分類別

業種別	今回(2019年3月)調査			前回(2016年6月)調査		業種細分類別	今回(2019年3月)調査			前回(2016年6月)調査	
	社数	構成比(%)	前回調査比(pt)	件数	構成比(%)		社数	構成比(%)	前回調査比(pt)	社数	構成比(%)
建設業	19	1.5	▲0.3	24	1.7	投資業	99	7.6	2.3	73	5.3
製造業	510	39.3	▲1.1	558	40.4	受託開発ソフトウェア	28	2.2	0.1	29	2.1
卸売業	223	17.2	▲1.5	258	18.7	電気機械器具卸売	27	2.1	▲0.5	35	2.5
小売業	39	3.0	▲0.0	42	3.0	医薬品製剤製造	25	1.9	▲0.1	28	2.0
運輸・通信業	68	5.2	0.7	63	4.6	各種商品卸売業	24	1.8	0.1	24	1.7
サービス業	226	17.4	0.5	234	17.0	自動車部分品・付属品製造	20	1.5	▲0.1	22	1.6
不動産業	22	1.7	0.2	21	1.5	パッケージソフトウェア	19	1.5	▲0.2	23	1.7
金融・保険業	176	13.6	2.0	159	11.5	経営コンサルタント	18	1.4	0.3	15	1.1
その他	15	1.2	▲0.4	21	1.5	普通銀行	14	1.1	0.1	13	0.9
合計	1,298	100.0	-	1,380	100.0	貸事務所	14	1.1	▲0.0	15	1.1

※各構成比の合計は四捨五入のため100とならない

※投資業には持株会社を含む

業種別



※フランス、オランダ、スペインの進出状況は、それぞれ2017年調査時点のもの

2. 年商規模別 ～ 大手企業と中小企業で傾向が二分 ～

年商規模別に見ると、最も多かったのは「100～1000億円未満」の419社（構成比32.3%）となり、構成比も前回調査から増加。「1000億円以上」（344社、構成比26.5%）も前回調査より増加しており、大手企業では引き続きイギリスに進出する傾向が見られた。

他方、「10億円未満」（256社、同19.7%）と「10～100億円未満」（279社、同21.5%）では、2016年より構成比が減少した。

年商規模別	今回(2019年3月)調査			前回(2016年6月)調査	
	社数	構成比(%)	前回調査比(pt)	件数	構成比(%)
10億円未満	256	19.7	▲ 2.3	304	22.0
10～100億円未満	279	21.5	▲ 4.2	355	25.7
100～1000億円未満	419	32.3	2.8	407	29.5
1000億円以上	344	26.5	3.7	314	22.8
合計	1,298	100.0	-	1,380	100.0

※各構成比の合計は四捨五入のため100とならない

3. 都道府県別 ～ 「東京都」が733社で最多、大都市圏が中心 ～

本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」が733社（構成比56.5%）で最多となり、2016年に続き過半数を占めた。以下、「大阪府」（133社、同10.2%）、「神奈川県」（77社、同5.9%）、「愛知県」（70社、同5.4%）と続いた。総じて、上場企業や大企業の集まる大都市圏、大手メーカーの集積している地域が目立つほか、上位5都府県で約8割を占めた。

都道府県別	今回(2019年3月)調査			前回(2016年6月)調査	
	社数	構成比(%)	前回調査比(pt)	件数	構成比(%)
東京都	733	56.5	1.4	760	55.1
大阪府	133	10.2	1.8	117	8.5
神奈川県	77	5.9	▲ 0.0	82	5.9
愛知県	70	5.4	0.3	70	5.1
京都府	49	3.8	▲ 0.9	64	4.6
兵庫県	33	2.5	▲ 0.4	40	2.9
埼玉県	25	1.9	▲ 0.2	29	2.1
静岡県	15	1.2	▲ 0.2	19	1.4
広島県	14	1.1	0.3	11	0.8
福岡県	14	1.1	0.3	11	0.8
合計	1,298	100.0	-	1,380	100.0

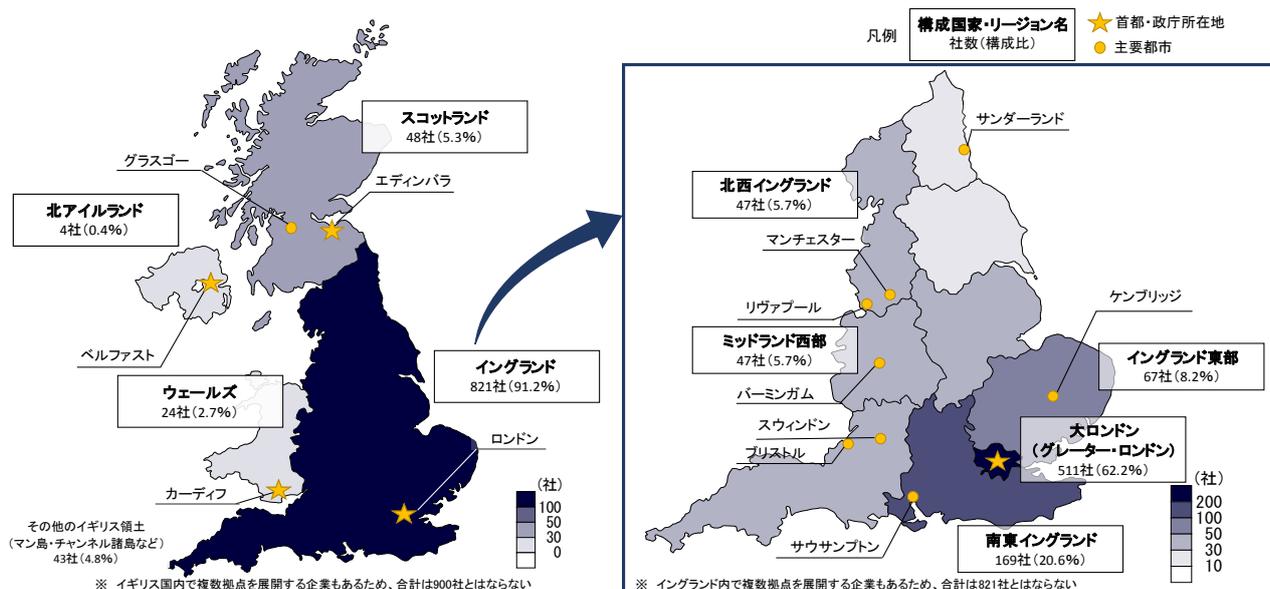
※各構成比の合計は四捨五入のため100とならない

4. 進出地域別 ～ 進出企業の約9割が「イングランド」へ進出 ～

イギリス進出企業 1298 社のうち、詳細が判明した 900 社の進出地域をみると、9 割に当たる 821 社（構成比 91.2%）が「イングランド」へ進出していた。イングランドのリージョン¹別に見た進出状況では、ロンドン市を中心とした「大ロンドン（グレーター・ロンドン）」が 511 社（同 62.2%）でトップ。以下、サウサンプトン市など含む「南東イングランド」（169 社、同 20.6%）、ケンブリッジ市などを含む「イングランド東部」（67 社、同 8.2%）と続き、ロンドン市を中心にドーヴァー海峡沿岸地域への進出が目立つ。

また、エディンバラ市のほか、イギリス第 4 位の人口を擁する工業都市・グラスゴー市などを有する「スコットランド」は 48 社（構成比 5.3%）、カーディフ市などを有する「ウェールズ」は 24 社（同 2.7%）判明した。イギリス国内で唯一陸上国境を有し、ベルファスト市を擁する「北アイルランド」への進出は 4 社（同 0.4%）判明した。

イギリス進出状況(左:構成国別 右:イングランド・リージョン別※)



(参考) イギリスに進出する日本企業

スコットランド	本社所在地	業種・生産品目	イングランド	本社所在地	業種・生産品目
協和発酵キリン (株)	東京都	医薬品販売	(株) 大和証券グループ本社	東京都	証券業
千代田化工建設 (株)	神奈川県	海洋資源開発	(株) 日立製作所	東京都	鉄道車両メンテナンス等
			内外日東 (株)	東京都	貨物運送
			日産自動車 (株)	神奈川県	完成車製造
			武田薬品工業 (株)	大阪府	医薬品製造
ウェールズ	本社所在地	業種・生産品目			
レンゴー (株)	大阪府	重量物段ボール製造			
(株) 東海理化電機製作所	愛知県	自動車部品製造・販売			
北アイルランド	本社所在地	業種・生産品目			
リョービ (株)	広島県	ダイカスト類製造・販売			

¹ イングランドを構成する地方区分で、最上位の地方自治体単位

5. 今後の見通し

調査の結果、イギリスへ進出している日本企業は2019年3月時点で1298社判明。製造業が約4割を占め、欧州域内の主要生産拠点として工場を有する企業が多いほか、欧州有数の金融都市であることを背景に進出した事業持株会社などの投資業が多い。また、地域別では進出企業の9割がイングランド国内に拠点を有し、首都ロンドン市近郊に多く集積する傾向が見られた。他方、EU離脱に慎重なスコットランドやウェールズ、北アイルランドに拠点を有する企業もあり、進出地域はイギリス全土で広範に分布している。

2016年6月に実施された、EU離脱の是非を問う英国民投票では「EUからの離脱」が支持されたものの、日本企業の対英投資や進出への影響は最小限に留まっていたと言える。その背景には、イギリス政府が当初EUを離脱しつつも欧州単一市場には残留する「穏やかなEU離脱（ソフト・ブレグジット）」を目指しており、最終的には「合意なきEU離脱」の可能性は低いと見られていたこと、イギリスは欧州域内で数少ない英語圏であることが挙げられる。また、大手企業の多くが欧州の玄関口としてイギリスに巨額の投資を既に行っていたことから、拠点閉鎖等の決断が容易ではないことなどが要因になっている。

しかし、欧州単一市場へのアクセス権放棄も厭わない「ハード・ブレグジット」の可能性が残るなど、イギリスとEU間における離脱交渉の先行きに不透明感が増すなか、対欧州戦略の要としてイギリスに拠点を有する日本企業、同企業のサプライチェーンなどを支える日本国内の製造業などでは戦略の見直しを迫られることになる。特に、EU各国との非関税取引のメリットが薄れることや、海外からの資材調達に為替の影響を受ける可能性がある製造業、欧州拠点として物流を担う運輸業や卸売業など、流通関連への影響が懸念される。同様に、EU離脱によりイギリスが「シングルパスポート制度」の枠組みから除外される可能性もあり、金融機関のほか、欧州事業を統括する事業持株会社といった投資業など、金融業の動向にも注視が必要となる。

今後は、イギリス国内での生産調整や拠点移転、資本の縮小・引き揚げなどが段階的に進むと見られる。また、日欧EPAを活用した欧州ビジネスのサプライチェーン再編が進む可能性もあり、イギリスに進出する企業のみならず、こうした企業と取引を行う日本国内の企業にも幅広く影響が及ぶ恐れがある。

他方、イギリスは欧州有数の人口を有する一大消費市場でもあり、イギリス国内で設備や在庫を持たない小売業やサービス業などの進出企業では、離脱による影響を注視すると見られる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク データソリューション企画部

情報統括課 担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。